

南ア月報

(2012年6月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●ズマ大統領、3度目の内閣改造

12日、ズマ大統領は急遽記者会見を行い、内閣改造を発表した。公共サービス・管理大臣、経済開発副大臣、公共事業副大臣ポストの3つが空席となっている現状を受け、3ポストを埋めるのみならず、4大臣及び5副大臣ポストの再編を同時に行った。大臣レベルでは、シスル前国防・退役軍人大臣が公共サービス・管理大臣に、マピサ＝ヌカクラ前矯正大臣が国防・退役軍人大臣に、ンデベレ前運輸大臣が矯正大臣に、マーティンズ前公共企業副大臣が運輸大臣に異動となった。今回の改造は、ANC総裁選を12月に控え、総裁選を有利に展開するためのズマ大統領の意図が働いた改造と見られている。

●新警察長官任命

12日の内閣改造に伴い、警察庁舎不正リースへの関与が疑われ停職処分を受けていたツェレ警察長官が解任され、新警察長官が任命された。新長官はマングワシ・ピエハ氏で女性。ピエハ氏は警察の経験はないが、企業経験が長く管理能力に長けており、前国有企業レビュー委員会議長でもある。ツェレ前長官時代は、犯罪件数が減少し、ツェレ前長官は警察としての能力は評価されていたが、会計管理という面での弱さは否めなく、同人を巻き込んだ警察庁舎不正リースなどの事件が発覚した。そのため、管理、資金システム、情報セキュリティ等に熟知した人物が必要とされ、ピエハ新長官に白羽の矢が当たったものと見られている。

●吉澤大使ズマ大統領へ信任状捧呈

14日、吉澤大使はプレトリアの大統領迎賓館においてズマ大統領に前任大使の解任状及び本使の信任状を捧呈した。本式典では本使よりズマ大統領に対し、両国の友好親善関係の一層の増進を希望するとのおことばを伝達し、両国関係強化のために全力を尽くす旨が伝えられた。ズマ大統領は、合同で式典を行った8ヶ国の大使に向けてスピーチを行い、日本に対しては日本が震災後の厳しい状況の中で、南アフリカや他のアフリカ諸国とのパートナーシップをさらに強化しようとしていることを、謙虚な気持ちをもって受け止め評価していると述べた。

●ANC政策協議会開催

26日から29日、ヨハネスブルグ近郊、ミッドランドでANC政策協議会が開催された。全国からANCの各州支部代表者及び三者同盟から約3500名が参加し、ズマ大統領の提唱した「Second Transition (第2の変革)」、鉱山国有化、土地改革、若者の雇用促進のための補助金、州の数の削減、国民健康保険、教育等が議題に上り、これまでの政策達成度を精査し、今後の方向性が話し合われた。12月の内閣改造でズマ大統領が総裁選に向け勢いをつけたかに見えたが、今回の政策協議では、自身の提唱したSecond Transitionが真っ先に各州代表団からの拒否に遭遇する等、ズマ再選支持派が必ずしも有利とは言えない状況が確認された。

2. 外交

●フランスマン国際関係・協力副大臣、ソマリア会議出席

5月31日から6月1日にかけて、フランスマン国際関係・協力副大臣トルコのイスタンブールで開催された第2回ソマリア会議に出席した。会議はトルコと国連の共同開催で2010年に開かれた第1回ソマリア会議のフォローアップ、2011年9月に締結されたモガディシュ・ロードマップの迅速な実施および政治、安全保障、復興、開発面における早急な対処事項の確認などが行われた。

今年3月、マシャバネ南ア国際関係・協力大臣は、モハメド（Abdullahi Haji Hassan Mohamed）ソマリア暫定政府（TFG）外務国際協力大臣と会談し、外交関係の樹立に合意した。南ア政府は、ソマリア政府の能力向上、社会経済支援、主要行政セクターの研修等のために100百万ランド（約13百万ドル）の支援提供を決めている。

●AU委員長選挙関連

1日、ズマ大統領はアンゴラで開催されたSADC特別首脳会合に出席した。SADC特別会合では、ドラミニ・ズマ南ア内相のAU委員長選挙への立候補を再確認し、アフリカが直面する多くの機会と課題に向けて、AUを強化する必要があるとの見方を改めて示した。

●デービス貿易産業大臣の訪日

デービス南ア貿易産業大臣は、5月28日から6月2日までの日程で訪日した。デービス貿易産業大臣は、訪日期间中に枝野経産大臣との会談、南ア進出日系企業の中でも、商社、銀行、自動車メーカーとの意見交換を行った。枝野経産大臣との会談では、二国間経済関係の更なる強化を目指し、産業・インフラ開発や投資促進のための共同研究を実施し2013年6月に開催されるTICADV前に発表することに合意した他、民間企業の南ア国内における活動拡大の奨励、南アのインフラ・プロジェクトへの官民連携による協力、日本がもつ技術・技能・ノウハウを活用した産業開発及び密接なグローバル・サプライチェーンの構築へ期待がよせられた。

●モトランテ副大統領 トルコ訪問

6-8日、モトランテ副大統領は、南ア・トルコ間の政治経済関係の強化を目的にトルコを訪問しエルドアン・トルコ首相と会談を行った。会談では、南ア・トルコ二国間委員会の設立に関する合意が行われ、今後様々な分野での2国間協力が進められていく。二国間委員会は、「モ」南ア副大統領、エルドアン・トルコ首相によって2年毎に共同開催される予定。本訪問には、ピータース・エネルギー大臣、シスル国防・退役軍人大臣、エブラヒム国際関係・協力大臣が同行した。

●フランスマン国際関係・協力副大臣、英連邦閣僚級タスクフォース出席

14-15日、フランスマン国際関係・協力副大臣は、英国を訪問し、英連邦閣僚級タスクフォースに出席した。同タスクフォースは2011年10月に設立され、オーストラリア、ソロモン諸島、バルバドス、カナダ、ベリーズ、インド、マレーシア、ナイジェリア、ルワンダ、セイシエル、南ア、英国で構成され、人権、女性のエンパワーメント、青年育成、保健、気候変動、国際機関改革などについて話し合われた。

●主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）

ズマ大統領は、18－19日に開催された、主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）に出席するためメキシコのロスカボスを訪問した。同会議では、世界の金融市場を不安定にしている欧州問題への対応等、世界経済の問題を中心に首脳間で活発な議論が行われたほか、G20首脳会議で、ズマ大統領より、IMFに対しての20億ドルの拠出の公約が発表された。

●国連持続可能な開発会議「リオ+20」

ズマ大統領は、20日－22日に開催された、国連持続可能な開発会議「リオ+20」に出席するためブラジルのリオデジャネイロを訪問した。同会議では、持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認し、貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦であるとの意識を共有した。また、制度的枠組みとして、国連環境計画（UNEP）の強化が議論され、具体的内容については第67回国連総会（2012年9月）で決議が採択されることとなった。

●日・南アフリカ外相会談

21日、国連持続可能な開発会議「リオ+20」に出席するためリオデジャネイロを訪問した玄葉光一郎外務大臣は、ヌコアナ＝マシャバナ南アフリカ共和国国際関係・協力大臣と外相会談を行った。会談では、玄葉大臣より、ヌコアナ＝マシャバナ大臣に、南アが世界最大の電波望遠鏡（SKA）プロジェクトの誘致に成功したことに対する祝意が述べられるとともに、ズマ大統領の訪日及び日・南アパートナーシップフォーラムの早期実現、来年日本で開催されるTICAD V、昨年南アで開催された第17回気候変動枠組み条約締結国会議（COP17）等について協議が行われた。

3. 経済

<経済指標>

●物価上昇

5月の消費者物価は対前年同月比で5.7%となり、4月時点の同6.1%から低下した。5月の消費者物価の上昇率は、南ア統計局による予測値（5.9%）をも下回り、昨年9月以降最低の水準となったため、年内後半には政策金利引き下げが有力視される。昨年11月以来、南ア準備銀行は政策金利を過去30年間で最低の5.5%に据え置いている。国内の金融市場では、年末までに政策金利が引き下げられるとの見方を強めている。

●信用拡大

民間部門の信用拡大は、5月の対前年同月比8.3%の上昇となり、南ア準備銀行の予測値（8%）及び、4月時点の同値7.3%を上回った。同信用拡大は、家計と企業の双方における信用拡大の加速化を要因としており、年内は準備銀行も政策金利を30年来の低金利に据え置く見通し。Nedbankのエコノミストは、不安定な国際経済の見通し、規制強化の圧力増大、巨額な個人負債を鑑みると、2012年内の信用拡大圧力は緩和されるとの見方である。

●鉱山部門及び製造業部門

鉱山部門の生産は、3月に対前年同月比8%の減少がみられた鉱山部門の生産は、引き続き4月に同10.6%の減少がみられた。南ア統計局によると製造業部門の生産は3月

の対前年同月比 2.9%の減少後、4月にはわずかに同 1.2%の成長であった。鉱山部門と製造業部門は、南アの総生産及び雇用の 20%を占めている。同指標は、第 2 四半期の経済成長が減速するであろうとの見方を支持するものとなった。Investec のエコノミストは、南ア産の製品に対する国際的な需要が弱い中、製造業部門の成長は平均 2~3%をこえることはないとの見方である。

●小売り販売

4月の小売り販売の成長は過去2年間で最も低く、家計消費の弱まりは、今年の経済成長を鈍化させると懸念される。4月の小売り販売の対前年同月比は1%となり、3月の同 6.7%の成長からの落ち込み、及び4月の予測値(4.1%)を大幅に下回った。Brait のエコノミストは、経済の消費面では非常に劇的な鈍化がみられ、消費者はストレスを感じていると指摘した。また、Stanlib のエコノミストは、電料料金、交通輸送費、教育費、医療費、水道代の上昇によって、小売業界の支出は縮小していると述べた。

●支出及び投資

南ア準備銀行によると、家計支出の増加及び民間部門における投資は双方とも第 1 四半期は堅調な成長がみられなかった。南ア経済の主要な成長源である家計消費は、第 1 四半期には 3.1%と、前四半期の 4.6%から低下した。民間企業及び公的企業による投資の成長は、第 1 四半期は 5.3%となり、前四半期の 7.2%に比べて低い水準となった。同傾向はした民間企業による資本支出が 6.2%から 1.8%へ落ち込んだことによるが、同落ち込みは公的企業による 9.6%から 13.1%への早いペースでの支出拡大によって、部分的に相殺された。

●経常収支

南ア準備銀行によると、経常収支赤字は前年第 4 四半期の対 GDP 比 3.6%から第 1 四半期には同 4.9%へと拡大した。商品とサービスの輸出は 1.4%の低下がみられた一方で、輸入は前年第 4 四半期の 11%増加に引き続き、第 1 四半期には 4.8%増加した。国際的な経済の停滞は輸出需要を減退させる一方で、南アのインフラ支出は輸入増を招くため、経常収支赤字拡大の傾向が年内は継続する見通し。ヨーロッパは南ア製造業の輸出の 1/3 を占めており、ヨーロッパにおける債務危機は、南アの経常収支赤字拡大の大きな懸念事項となっている。一方で、外国投資家による債権などの南ア国内資産の購入により経常収支赤字は容易に埋めることができる。外国資産運用投資の流入は、第 1 四半期に 2 倍以上増加し、290 億ランドとなった。同時に外国直接投資の流入は、前年第 4 四半期の 187 億ランドから 77 億ランドに低下した。

<出来事>

●原子力発電プログラム

6月第1週に、ピーターズ・エネルギー大臣は、数百億ランド規模の原子力発電プログラムの概要について、南ア政府は年内に発表する方針であると述べた。ピーターズ大臣は、年末までには、採用する技術、契約業者、調達方針が決定されるであろうと発言した。南ア政府は、政府間パートナーシップ、公開入札等を検討している。9.6ギガワットの発電能力をもつ原子力プロジェクトに3000億ランドの予算が確保される。

Eskom は、南ア国内外の債券市場によって、資本拡大プログラムの資金確保に務める見込みである。新しいメドゥピ発電所の最初のボイラーの圧力試験の式典の際、Eskom の財務部長は同プログラムに必要な 3000 億ランドの 78%を確保したと発言した。Eskom は、ユ

一口及び円市場に加えてドル市場での資本獲得も念頭に置いている。その他、世銀、アフリカ開発銀行、南部アフリカ開発銀行、輸出信用機関、政府も Eskom の重要な資金源である。

●電気料金の引き上げ

パン・アフリカ投資調査サービスが実施した調査「Eskom ファクター」によると、国家エネルギー規制局によって合意された2010年から2013年にかけての電気料金引き上げは、産業及び商業、一般消費者に悪影響を与えると指摘した。同調査は、エネルギー集約的な産業での生産縮小がみられる他、多年間にわたる価格上昇は、GDP の1.1%減少、16,000人分の雇用消失を招くことを指摘した。

●南アの電気料金、世界で11番目安

NUS コンサルティング・グループの主要16市場調査の最新版によると、南アを抜いたカナダが世界で最も電気料金が安い国となった。昨年、最も電気料金が安い国であった南アは、最新の同調査では11位になった。南ア電気料金は、今年23.1%上昇し、オーストラリアに次いで最も上昇率が高い国となった。Eskom は、2017年までに電気料金を単位時間あたり50.3セント/キロ・ワット時から97.51セント/キロ・ワット時へ引き上げる方針であるが、ケープタウン大学ビジネス・スクールの教授は、電力産業の長期的存続は、価格上昇に左右されると指摘する。

4. 広報・文化

●日本映画上映（第2回）

2日、プレトリア大学ビジネススクール（GIBS）において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第2回目が行われた。今回は、三宅島の噴火により緊急避難を強いられた家族が犬との絆と共に強く生きる姿を描いた「わんこ ロックの島」が上映された。次回の上映会は8月11日（土）に予定されている。

●スタン・ブレナン神父に対する旭日双光章の伝達

19日、大使公邸において、聖・フランシス・ケアセンターの創設者であるスタン・ブレナン神父に対する旭日双光章の叙勲伝達式典が行われた。ブレナン神父はアイルランドに生まれた後、フランシス会の神父として南アフリカに移住し、HIV/AIDS患者等の社会的弱者のための施設等立ち上げに尽力してきた。同センターは過去に日本人の根本昭雄神父が活動し、日本政府や日本人社会による支援活動を通じて多くの南アフリカ人に日本からの支援を印象づけ、周知したほか、人物・文化交流の面でも我が国との交流に大きく貢献してきた。

●第26期JETプログラム参加者Q&A

23日、本年7月に渡日する第26期JETプログラム参加者に対するQ&Aセッションが当館多目的ホールで実施された。当館からは出発に向けた手続きのほか、日本での生活における注意事項等の説明が行われた。JETプログラム参加者からは日本語の学習方法や職場におけるコミュニケーションなど、日本社会にとけ込もうとする意欲が感じられる質問が数多く寄せられた。JETプログラム参加者は、7月27日の歓送レセプションを経て、翌28日に日本に向けて出発する。

●移動図書館への絵本寄贈式典

企業ネーミング等で著名な横井恵子氏が作成した絵本が、当地で移動図書館車の寄付・運営事業を行っている日本の NGO である South Africa Primary Education Support Initiative (SAPESI) 南アフリカ(蓮沼代表)の各移動図書館車及び基礎教育省に寄贈されるに当たり、25日にヨハネスブルグで引き渡し式典が行われた。同式典には、蓮沼 SAPESI 代表の他、ヌグバネ元駐日大使、シスル南ア下院議長夫人等が出席し、吉澤大使からは日南ア交流の過去・現在・未来についてスピーチが行われた。絵本は東日本大震災に際しての世界各国からの支援に感謝を表明するため作成され、南アフリカでは当地の11公用語に翻訳されている。

5. 警備・治安

●警察官による汚職事情

5月以降、偽警察官によるカージャックが増加しているが、国家警察は現職警察官が制服、パトカー器具を横流ししているとの疑いで捜査を始めている。また、20日、ダーバンにおいて、請負殺人や脅迫、窃盗を行う犯罪組織を統轄していた容疑で現職警察官20人が逮捕され、これを受けて、汚職事案を一掃すべく新しい本部長が任命された。

IDC(Independent Complaints Directorate : 警察官に対する汚職の調査機関)の報告によると、年間約6,000件の警察官に対する汚職の報告が上がっており、内797件は、死亡事件に関する訴訟も含まれている。上述のように、捜査や人事交代など対策が講じられているが、汚職の現況回復には当分時間がかかりそうだ。なお、邦人に対する被害も少なからず報告されており、特に交通違反の取り締まり時に絡む賄賂の要求事案等の報告が後を絶たない。

(了)